

標準工期を設定できているか

～ 工期が適当でない場合は、
独自に算定することが考えられる ～



耕地災害復旧工事（朝地町）



さとうのりよし
佐藤 徳 宣

清風クラブ

質 標準工期が設定できないのは発注側に問題があると考えますが、市の考えは。

答 建設課長
災害復旧工事などで緊急に工事を完成する必要がある場合や、年度末発注をする場合など、土木工事標準工期算定表による工期の算定が適当でない場合は独自に工期を算定することが考えられます。

質 旧町村から引き継いだ公有財産の登記の状況について実態と問題点は。

質

旧町村から引き継いだ公有財産の登記の状況について実態と問題点は。

答

財務管理室長

旧町村から引き継いだ公有財産の登記の状況は、ほとんどが旧町村名義となっており、市有財産としての登記はなされていますが、事業実施時における用地買収において、売買

旧町村から引き継いだ公有財産の登記の状況は、ほとんどが旧町村名義となっており、市有財産としての登記はなされていますが、事業実施時における用地買収において、売買

契約は締結しているものの相続関係の困難な実情などにより、所有権移転登記ができていないものもあります。未登記が判明したものは、関係者に対してご理解とご協力を求めながら所有権移転登記を進めていきます。

公有財産の登記の状況は

～ 未登記地の解消に向け、対策を講じる ～

質

平成に入り不景気で地方経済は依然厳しい状況が続いており、市民が思っている以上の早さで人口が減少し、加えて少子高齢化による過疎化の影響で老朽危険建築物が増加しているが、実態把握は

答

市長

本市では、老朽危険建築物に特化した実態調査は実施していません。空き家および住家については、個人の財産

ということから対処が難しい面もあるが、状況に応じて老朽危険建築物の排除に向け努めていきます。実態の把握は、今後構築する空き家台帳システムの活用により調査を進めていきます。

老朽危険建築物の実態把握は

～ 空き家台帳システムを構築し調査を進める ～



おのゆうじ
小野 勇 治

緑 政 会



出会橋（市道牛首線）

市民生活に深く関わる 道路整備の取り組みは

～ 計画設計や用地買収を円滑に進める ～

質

公共工事発注の減少から地元企業は弱体化している。

企業の強化は市の強化につながることであるが、その方向性は。

答
市長

平成17年度に125社あった市内業者は、平成25年度92社に減少しています。

景気対策としては、できる限り計画設計や用地買収を円滑に進め、事業実施を前倒しすることにより効果が得られるのではないかと考えています。

質

橋梁やトンネルの長寿命化対策はどう進めるのか。

答
建設課長

平成20年度から平成25年度までで※道路ストック点検を実施しています。

今後は、点検結果に基づき補修計画を策定し、進めていきます。

また、長寿命化計画では、予防保全型をとることにより対症療法型に比べ、50年間で270億円の効果を見込んでいます。

質

地元建設企業のための方策は。

答
市長

地元の建設業は地域経済や災害時において、市民の安全・安心を守る上で欠かせない存在であり、厳しい財政状況ではあるが、平成25年9月定例会において2億円を増額補正し、道路管理維持工事を実施しているところ

※ どうする木質バイオマス発電

～ 大野郡森林組合と連携を図りながら、
林業振興に取り組む ～

質

林道の開設目標や林道密度の目標値はあるのか。

答
農林整備課長

林道密度については、面積だけではなく全ての要件が伴うので、目標値は定められません。

質

木材の供給体制について、市内で需要できる見込み量は。

答
農林整備課長

年間2万7200トンの約26%となっています。平成25年10月に安定供給などについて検討する「地域材供給倍増事業連絡協議会」が設置され、地域材供給計画に基づき整備し推進していきます。

※道路ストック点検＝橋梁、トンネルなどの損傷状態を把握し、修繕箇所を抽出し維持管理を効率的に行うために必要な情報を得るために行う点検。

※木質バイオマス発電＝木材を砕いたチップ、製材工場などで発生する木屑、建築廃材などの木質材料を燃やして発電すること。